



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年11月10日

上場会社名 アルメタックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 5928 URL <http://www.almetax.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 村治俊哉

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 藤井義博

TEL 06-6440-3851

四半期報告書提出予定日 2021年11月11日

配当支払開始予定日 2021年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	4,732	5.4	102	—	186	—	184	—
2021年3月期第2四半期	4,490	△16.5	△136	—	△24	—	△908	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	17.87	—
2021年3月期第2四半期	△88.15	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	10,933	8,516	77.9	823.60
2021年3月期	10,640	8,383	78.8	813.51

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 8,516百万円 2021年3月期 8,383百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	5.00	—	1.00	6.00
2022年3月期	—	4.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	5.00	9.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,700	7.4	200	—	310	308.5	270	—	26.11

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期2Q	11,912,515 株	2021年3月期	11,912,515 株
2022年3月期2Q	1,571,520 株	2021年3月期	1,607,575 株
2022年3月期2Q	10,322,967 株	2021年3月期2Q	10,304,983 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における国内住宅市場は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が継続するなか、新設住宅着工戸数に持ち直しの動きが見られましたが、本格的な市場の回復を見るには至りませんでした。

このような状況のなか、当第2四半期累計期間における当社の経営成績は、売上高につきましては、主力製品である新設住宅用建材及びリフォーム用住宅建材は、前期から継続する新型コロナウイルス感染症の影響で訪問営業活動が困難な環境のなか、前年同期を上回ったものの伸びなやみ、厳しい経営環境が続いております。収益につきましては、生産性の改善及び総費用の削減に継続して取り組んだ成果に前期に実施した減損の効果も相まって、前年同期を大きく上回る結果となりました。

その結果、売上高につきましては、47億3千2百万円（前年同期は44億9千万円、5.4%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益で1億2百万円（前年同期は営業損失1億3千6百万円）、経常利益で1億8千6百万円（前年同期は経常損失2千4百万円）、四半期純利益は1億8千4百万円（前年同期は四半期純損失9億8百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、前事業年度末に比べて2億9千3百万円増加して109億3千3百万円となりました。主な内容としては現金及び預金が8千2百万円、受取手形（電子記録債権を含む）及び売掛金が2億1千6百万円増加したこと、市場価格が前事業年度末に比べ減少したことにより投資有価証券及び関係会社株式の評価が合わせて7千2百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べて1億5千9百万円増加して24億1千6百万円となりました。主な内容としては支払手形及び買掛金が1億3千6百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べて1億3千3百万円増加して85億1千6百万円となりました。主な内容としては利益剰余金が1億7千4百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が5千万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期に比べ1億9千2百万円増加して14億2千9百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比し5千4百万円増加し、2億1百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比し1億4千9百万円増加し、△1億8百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比し5千1百万円増加し、△1千万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想については、2021年10月27日発表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」に記載しました2022年3月期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,346,578	1,429,515
受取手形及び売掛金	1,022,917	1,194,103
電子記録債権	2,129,967	2,175,391
商品及び製品	129,295	139,442
仕掛品	10,599	9,435
原材料及び貯蔵品	528,907	547,587
その他	139,213	180,211
貸倒引当金	△2,679	△2,864
流動資産合計	5,304,800	5,672,822
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	809,052	806,874
土地	1,465,142	1,465,142
その他（純額）	61,716	78,394
有形固定資産合計	2,335,910	2,350,411
無形固定資産	9,093	8,994
投資その他の資産		
投資有価証券	1,574,107	1,513,688
関係会社株式	1,302,302	1,289,960
その他	117,899	101,374
貸倒引当金	△3,773	△3,773
投資その他の資産合計	2,990,537	2,901,249
固定資産合計	5,335,542	5,260,655
資産合計	10,640,342	10,933,477
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,126,659	1,263,581
未払法人税等	14,567	34,512
賞与引当金	154,800	192,009
役員賞与引当金	-	7,389
製品保証引当金	8,056	7,798
その他	266,019	266,042
流動負債合計	1,570,102	1,771,332
固定負債		
退職給付引当金	179,034	177,858
その他	508,017	467,483
固定負債合計	687,051	645,342
負債合計	2,257,154	2,416,674

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,160,418	2,160,418
資本剰余金	2,584,575	2,585,585
利益剰余金	2,799,829	2,973,989
自己株式	△399,188	△390,247
株主資本合計	7,145,634	7,329,745
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,186,439	1,135,943
土地再評価差額金	51,113	51,113
評価・換算差額等合計	1,237,553	1,187,056
純資産合計	8,383,188	8,516,802
負債純資産合計	10,640,342	10,933,477

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	4,490,674	4,732,118
売上原価	3,779,430	3,779,333
売上総利益	711,244	952,784
販売費及び一般管理費	847,321	850,189
営業利益又は営業損失(△)	△136,076	102,595
営業外収益		
受取利息	30	22
受取配当金	69,033	66,608
仕入割引	3,478	2,578
助成金収入	35,906	10,877
その他	3,572	3,866
営業外収益合計	112,021	83,953
営業外費用		
売上割引	507	428
その他	325	110
営業外費用合計	832	539
経常利益又は経常損失(△)	△24,887	186,009
特別利益		
固定資産売却益	-	56
特別利益合計	-	56
特別損失		
固定資産除却損	17	370
減損損失	796,984	-
特別損失合計	797,002	370
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△821,889	185,695
法人税、住民税及び事業税	7,838	17,000
法人税等調整額	78,683	△15,769
法人税等合計	86,522	1,230
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△908,412	184,464

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△821,889	185,695
減価償却費	152,428	53,966
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△165	184
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,018	37,209
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	7,389
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,100	△257
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,340	△1,175
受取利息及び受取配当金	△69,064	△66,631
固定資産売却損益 (△は益)	-	△56
固定資産除却損	17	370
減損損失	796,984	-
売上債権の増減額 (△は増加)	200,339	△222,254
棚卸資産の増減額 (△は増加)	26,242	△27,661
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△31,421	△23,391
仕入債務の増減額 (△は減少)	△88,618	127,531
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△35,841	19,129
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△23,196	12,648
その他	△3,726	25,870
小計	93,308	128,565
利息及び配当金の受取額	69,068	66,631
法人税等の支払額	△23,956	△7,304
法人税等の還付額	8,736	13,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,156	201,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△244,070	△93,840
有形固定資産の売却による収入	-	56
無形固定資産の取得による支出	△15,995	△554
固定資産の除却による支出	△256	△370
その他の収入	2,800	760
その他の支出	△49	△14,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	△257,571	△108,497
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△61,786	△10,387
自己株式の取得による支出	△22	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,808	△10,387
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△172,224	82,936
現金及び現金同等物の期首残高	1,409,217	1,346,578
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,236,993	1,429,515

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりました販売手数料等の顧客に支払われる対価の一部について、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高並びに販売費及び一般管理費はそれぞれ2千4百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益には影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。